

第3節 民 生 関 係

1 社会福祉

(1) 社会福祉総務

ア **社会福祉一般事業** 3,439,661 円

社会福祉法第 56 条第 1 項に基づき、社会福祉法人のおおの福祉会、いもせ聚楽会、廿日市福祉会、桜虹会に対して、法人運営、会計・経理等の指導監査を実施した。

社会福祉法人指導監査員報酬等 307,551 円

イ **民生委員・児童委員活動事業** 28,598,704 円

地域社会の実情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じ、地域福祉の向上のために活動を行っている民生委員児童委員協議会に対し、その活動を支援するため補助金の交付等を行った。また、平成 29 年度は、民生委員制度創設 100 周年記念事業として廿日市市大会の開催等を実施した。

民生委員・児童委員報償費 25,365,250 円

民生委員・児童委員活動補助金 2,127,486 円

民生委員・児童委員活動補助金（100 周年記念事業） 833,000 円

ウ **社会福祉団体等助成事業** 101,024,175 円

地域住民参加型の新しい福祉サービス体制を確立し、地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会等の支援を行った。

(7) 廿日市市社会福祉協議会補助金 100,804,175 円

【内訳】 ・団体補助金（人件費） 99,146,109 円

・地域福祉事業補助金

ふれあい福祉事業補助金 201,925 円

心配ごと相談事業補助金 1,456,141 円

(4) 廿日市地区保護司会補助金 220,000 円

エ **行旅病人及び死亡人扶助事業** 43,494 円

(7) 行旅病人・行旅死亡人

件数 死亡人 0 件

(4) 行旅困窮者の状況

住所不定者等行旅困窮者に対し、法外援護として、旅費等を支給した。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給実人数（人）	88	78	57

オ **地域福祉計画推進事業** 1,811,256 円

第 2 期地域福祉計画に基づき、基本理念を実現するため、地域福祉カルテを作成するとともに、地域福祉活動の担い手づくりを進めるための対話の場づくりに取り組んだ。

地区・地域分析支援業務委託料 399,600 円

地域福祉推進業務委託料 1,208,196 円

カ **生活困窮者自立支援事業** 20,626,051 円

生活困窮者自立支援法に基づき、必須事業の生活困窮者自立相談支援事業及び住居確保給付金支給事業のほか、任意事業の一時生活支援事業及び子どもの学習支援事業を実施し、生活困窮者の自立促進に向けた支援を行った。

(7) 自立相談支援事業

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新規相談受付件数	181 件	266 件	290 件
自立支援計画作成件数	25 件	54 件	96 件
就労支援対象者数	22 人	37 人	42 人
就労・増収者数	22 人	47 人	60 人

・委託料 18,500,000 円

(i) 住居確保給付金

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給決定件数	1 件	3 件	1 件
延べ支給月数	4 月	9 月	2 月
支給総額	116,856 円	348,000 円	34,400 円

(ウ) 一時生活支援事業

	平成 28 年度	平成 29 年度
支給決定件数	2 件	2 件
延べ支給日数	13 日	97 日
支給総額	55,368 円	305,505 円

(エ) 子どもの学習支援事業

- ・委託先 社会福祉法人さくら福祉会、特定非営利活動法人ヒューマン支援ネット、広島市
- ・委託料 1,376,646 円

キ 避難行動要支援者避難支援事業

146,292 円

地域との協働による避難行動要支援者避難支援事業の推進を図るため、各地域の避難支援体制整備の援助や要支援者名簿の更新、要支援者名簿登録同意書の配布、要支援者の個別計画書の作成等を実施した。

(7) 避難行動要支援者名簿登録者数

(単位：人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者等	6,358	6,815	7,194
障がい者等	1,229	1,333	1,286
その他	77	106	174
合 計	7,664	8,254	8,654

ク 戦没者遺族等援護事業

732,988 円

(7) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金

申請受付件数 302 件

(i) 戦没者等の妻に対する特別給付金

申請受付件数 0 件

(ウ) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金

申請受付件数 2 件

(エ) 廿日市市遺族連合会補助金

664,000 円

ケ 臨時福祉給付金給付事業

72,621,993 円

平成 27 年度（平成 28 年度への繰越分）の臨時福祉給付金等の交付超過分を返還した。

臨時福祉給付金等給付事務費補助金 12,000 円

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 6,840,000 円

平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴う低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的な給付措置として一人当たり 15,000 円の臨時福祉給付金を支給した。

支給決定者数 2,609 人

(平成 28 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	
		うち補助対象事業費
臨時福祉給付金（経済対策分）	39,135,000	39,135,000
臨時福祉給付金（経済対策分） 給付事業事務費（一括運営業務委託料ほか）	26,634,993	26,632,665

(2) 老人福祉

ア 老人保護措置事業

74,349,603 円

環境上及び経済上の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホーム等への入所を措置し、高齢者の福祉の増進を図った。

(ア) 措置状況

区 分	措置人員	措置委託費	入所者等負担金
養護老人ホーム	45 人	74,320,068 円	20,272,838 円

(措置人員は平成 30 年 3 月 31 日現在)

(イ) 入所申請状況

区 分	入所申込者数	措置者数	待機者数
養護老人ホーム	1 人	3 人	2 人

(待機者数は平成 30 年 3 月 31 日現在)

イ 在宅高齢者福祉対策事業

189,000 円

介護保険サービスの利用促進を図るために、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人がその社会的な役割として、低所得者の利用者負担（介護費、食費、居住費）の軽減を行い、負担した費用の一部に対し補助金を交付した。

介護保険低所得者利用者負担軽減対策補助金 108,000 円

ウ 老人クラブ助成事業

6,716,390 円

高齢者の生きがいと健康づくりの充実を図るため、廿日市市老人クラブ連合会等が行う社会活動促進事業に対し、補助金を交付し、高齢者の社会参加の促進を図った。

(ウ) 廿日市市老人クラブ連合会（4 月 1 日現在）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
老人クラブ数（クラブ）	128	130	130
会 員 数（人）	6,782	6,684	6,525
補 助 金 交 付 金（円）	3,829,920	3,770,240	2,581,340

(イ) 単位老人クラブ

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補 助 金 交 付 総 額	4,272,652	4,237,460	4,135,050

エ シルバー人材センター運営補助事業

13,148,000 円

廿日市市シルバー人材センターが行う高年齢者労働能力活用事業等に対し補助金を交付し、高齢者の能力の積極的な活用による高年齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図った。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補 助 金 交 付 額	12,040,000	13,188,000	13,128,000

オ 敬老事業

2,856,074 円

(7) 敬老金等贈与事業

88歳になる高齢者には記念品を、100歳になる高齢者には敬老金を贈与し、長寿を祝福した。

(単位：人)

年齢区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
88 歳	531	569	586
100 歳	35	32	37
計	566	601	623

カ 通院助成事業

2,176,075 円

吉和及び宮島地域において、高齢者の通院援助等のため、65歳以上の在宅の高齢者等を対象にバスの利用券を発行し、世帯の経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。

(単位：円、枚)

地域名	事業費	延べ利用枚数
吉和地域	257,200	546
宮島地域	1,859,000	9,295

キ 吉和地域高齢者福祉助成事業

9,100,000 円

吉和地域の居宅介護支援、通所介護、訪問介護事業等の介護サービスを確保するため、社会福祉法人が実施する介護保険事業に対して補助金を交付し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

ク 吉和地域高齢者施設助成事業

2,107,733 円

吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅での生活を継続できるよう、泊まりのできる施設を運営する特定非営利法人に対して補助金を交付し、夜間でも安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

ケ 高齢者福祉計画等策定事業

4,747,140 円

老人福祉法及び介護保険法に基づき、3年を1期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるため、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、方向性や重点施策などを明らかにする廿日市市高齢者福祉計画及び第7期廿日市市介護保険事業計画（平成30～32年度）を策定した。

コ 介護施設等整備事業

11,178,000 円

今後急増する高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活の営みを可能とすることを目的として、介護施設等に対して設備整備等の初年度経費の補助金を交付し、介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制を確保した。

サ 吉和地域高齢者施設整備事業

51,814,240 円

吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅での生活を継続できるよう、吉和地域で夜間でも安心して暮らし続けられる泊まりのできる高齢者施設を整備した。

(平成28年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
委託料（新築工事施工監理業務）	吉和1771番地1	2,289,600	0
新築工事費（鉄筋コンクリート造平屋建て、延床面積144.85㎡）	〃	49,524,640	0

(3) ふれあいプラザ

ア ふれあいプラザ事業

4,497,669 円

廿日市市ふれあいプラザを管理運営し、高齢者と他世代との交流を図るとともに、高齢者の生きがいの高揚と健康の保持増進を図った。

(単位：人)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延 利 用 者 数	2,598	3,070	3,039	3,101	2,585

(4) 保健福祉研修センター

ア 保健福祉研修センター運営事業

1,765,000 円

廿日市高齢者ケアセンター内に廿日市市保健福祉研修センターを設置し、保健・福祉サービスの従事者及び福祉ボランティアなどマンパワーの養成や保健福祉の推進を図った。

施設の維持管理は、社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団に委託して行った。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延利用件数 (件)	284	303	326
委 託 料 (円)	1,765,000	1,765,000	1,765,000

(5) 老人医療

ア 後期高齢者医療一般事業

1,253,762,000 円

後期高齢者医療制度の運営主体である広島県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を支出した。

後期高齢者医療療養給付費負担金 1,212,777,000 円

後期高齢者医療広域連合運営費負担金 40,985,000 円

(6) 保健福祉活動センター

ア 保健福祉活動センター管理運営事業

568,867 円

廿日市市地御前保健福祉活動センターを設置し、中高年の保健福祉の増進やコミュニティ活動の推進を図った。

(単位：人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延 利 用 者 数	6,443	3,934	3,899

(7) 人権推進

ア 人権推進事業

713,570 円

廿日市人権擁護委員協議会等が実施する相談や啓発に係わる活動費を支援し、基本的人権の擁護を図った。

イ 人権啓発推進事業

5,638,381 円

各種啓発事業を実施し、人権が尊重される平和な社会の実現に向け、市民の人権意識の一層の向上を図った。

(ア) 人権週間啓発事業

972,000 円

人権週間(12月4日～10日)にあわせて、人権フェスタを開催し、人権感覚の高揚を図った。

a 映画「この世界の片隅に」上映会(はつかいち文化ホールさくらびあ大ホール 参加者600人)

b 人権作品の入選者表彰式、人権作品展の開催

c 別所キミエ講演会&実技体験会(廿日市市スポーツセンターサンチェリー 参加者90人)

(イ) 人権強調月間啓発事業

219,527 円

8月を人権強調月間と定め、大手スーパー及び夏まつり会場などで啓発標語入りのチラシ、ポケットティッシュ等を配布し、啓発キャンペーンを推進した。(配布個数19,800個)

(イ) 人権作品募集事業

389,626 円

人権を守り差別を許さない姿勢と行動を広めることを目的として、市民から人権作品を募集し入選作品を人権作品集「人間として」第42集にまとめた。

(エ) ヒューマンシアター事業

277,000 円

人権啓発映画上映会 「彼らが本気で編むときは、」(はつかいち文化ホールさくらびあ大ホール 参加者 300 人)

(4) 人権啓発推進団体に対する活動費補助 3,140,612 円

廿日市市人権啓発推進協議会連合会に補助金を交付し、人権啓発推進協議会と連携を図りながら講演会、映画会、学習会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。

(5) 人権啓発リーフレット作成事業 273,868 円

「しあわせに生きたい」No. 29 を作成し、全世帯に配布した。

(6) 広報人権問題シリーズ掲載事業 54,000 円

様々な人権問題を提示し、解決する実践力を培うことを目的に市広報紙に「みんなが手をつなぐために」を年 3 回掲載した。

(8) 隣保館

ア **隣保館管理運営事業** 7,918,405 円

(7) 相談事業

職員による生活相談や健康相談等各種相談活動を実施し、関係機関との連携を深めた。

(1) 福祉・保健・健康事業

健康講座や保健福祉講座を実施し、主として高齢者の健康増進・生きがい対策の一助となった。

(2) 交流ふれあい事業

各種講座、佐方会館まつりを実施し、生涯学習事業を通じて地域住民のコミュニティづくりに寄与した。

a 教養・文化講座 押絵・料理・SAGATA キッズ ほかに 16 回

b 自主学習活動 16 団体(377 回)

c その他 会館まつり 11 月 19 日(日)、健康福祉講座まめでがんす 4 回

(3) 啓発・広報事業

a 広報紙「佐方会館だより」を毎月発行し、人権啓発・広報活動に取り組んだ。

b 人権学習会『ふれあい講演会』を 2 回開催し、身近な人権問題について理解を深めた。

(4) 学習支援事業

小学校児童を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習教室を、年間を通じ週に一度の割合で開催した。

延参加者数 311 人

(5) 施設利用状況

652 件 6,698 人

(9) 国民年金事務

ア **国民年金一般事業** 5,525,138 円

(7) 拠出年金

国民年金制度は、昭和 34 年に発足して以来、長い歳月を経て、私たちの生活に定着した。

我が国は現在、世界で例をみないスピードで高齢化が進んでおり、老後の所得保障を担う大きな柱となる公的年金制度の役割は、一層重要になっている。

平成 14 年度からは、第 3 号被保険者関係事務、保険料収納事務、広報活動などが国の直接執行事務となったため、本市は、第 1 号被保険者及び任意加入被保険者の資格関係事務や裁定請求の受理など、法定受託事務を中心に事業を行った。

a 国民年金被保険者数（平成 30 年 3 月 31 日現在） （単位：人）

年度	区分	第 1 号被保険者	任意加入被保険者	第 3 号被保険者 (サラリーマンの配偶者)	計
平成 27 年度		13,254	249	9,264	22,767
平成 28 年度		12,501	239	8,929	21,669
平成 29 年度		11,927	211	8,758	20,896

b 保険料免除者数と免除率（平成 30 年 3 月 31 日現在） （単位：人）

年度	区分	第 1 号被保険者	法定免除	申請免除	計	免除率 (%)
平成 27 年度		13,254	958	4,170	5,128	38.7
平成 28 年度		12,501	949	4,027	4,976	39.8
平成 29 年度		11,927	961	4,028	4,989	41.8

(イ) 福祉年金

福祉年金については、所得制限の引き上げ及び戦争公務による公的年金との併給限度の引き上げなど随時改正されている。また、年金額についても老齢福祉年金は、399,300 円（平成 29 年度）支給されている。

(ロ) 健康保険（旧日雇特例被保険者）の状況

本市は健康保険法施行令第 61 条に規定されているところの厚生労働大臣の指定する地域であるため、手帳の交付、受給資格者票の交付及び確認事務等を行っている。また、平成 20 年 10 月 1 日以降、これらの業務のうちの一部については、その所管が広島西社会保険事務所から全国健康保険協会広島支部に移管されたが、引き続き本市が受託し、事務処理を行っている。

(10) 障害者福祉

身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の自立と社会参加を支援するための施策を障害者総合支援法等に基づき総合的かつ計画的に推進し、障がい者の福祉の増進に努めた。

身体障害者手帳交付者数 （単位：人）

区 分	重 度		中 度		軽 度		計	構成率 (%)
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		
視 覚 障 が い	89	96	14	23	35	27	284	6.2
聴 覚・言 語 障 が い	42	83	76	77	3	141	422	9.2
肢 体 不 自 由	362	466	607	700	310	127	2,572	56.3
内 部 障 が い	792	12	246	241	0	0	1,291	28.3
計	1,285	657	943	1,041	348	295	4,569	100.0

（H30.3.31 現在）

平成 30 年 3 月 31 日現在における身体障害者手帳の交付総数は 4,569 人、また、障がいの種別では、肢体不自由者が 2,572 人で全体交付総数の 60%近くを占めている。

療育手帳交付者数 （単位：人）

区 分	㉠（最重度）	A（重度）	㉡（中度）	B（軽度）	計
18 歳 以 上	119	279	156	180	734
18 歳 未 満	35	49	44	106	234
計	154	328	200	286	968

（H30.3.31 現在）

精神障害者保健福祉手帳交付者数 （単位：人）

区 分	1 級	2 級	3 級	計
交付者数	91	678	313	1,082

（H30.3.31 現在）

ア 障害者福祉一般事業

5,046,849 円

障がい者への差別解消を効果的に推進するため、障がいのある人にとって身近な地域で実情に応じた差別解消の取組を主体的に行うネットワークとして、「廿日市市障がい者差別解消支援地域協議会」を設置し、同協議会を開催した。

イ **心身障害者扶養共済掛金助成事業** 1,045,420 円

心身障がい者（児）が、保護者の死後等においても安定した生活を確保できるように、心身障がい者（児）の扶養共済制度を実施している。加入者のうち、一定の所得以下の者に対してこの掛金の半額を助成した。

掛金助成者数 21 人（加入者数 91 人）

ウ **社会福祉施設整備助成事業** 9,112,000 円

親亡き後に障がいのある人が安心して生活できる場の確保等のため、廿日市市内に建設されるグループホームにかかる建設費の一部助成を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
社会福祉施設整備事業補助金	友田 386 番 1 外	9,112,000	0

エ **特別障害者手当等給付事業** 71,394,900 円

障がい者（児）に対する手当等

(ア) 障害児福祉手当

日常生活において、常時介護を必要とする程度の状態にある在宅の 20 歳未満の重度障がい児に、その福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 75 人（延べ 870 人） 12,687,540 円

(イ) 特別障害者手当

日常生活において、常時、特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の 20 歳以上の重度障がい者に所得保障の一環として手当の支給を行った。

受給者 189 人（延べ 2,167 人） 57,907,360 円

(ウ) 経過的福祉手当

従来の福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない在宅の 20 歳以上の重度障がい者にその福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 4 人（延べ 52 人） 758,360 円

オ **障害支援区分認定事業** 2,387,493 円

障害福祉サービスを利用するための、区分認定に係る審査会及び医師の意見書作成依頼を行った。

障害支援区分認定審査会開催回数 15 回

障害者総合支援法に基づく医師意見書作成依頼件数 245 件

カ **障害者計画等策定事業** 1,501,200 円

国の指針に基づき、障害福祉サービスや地域生活支援事業の見込量や確保策を定める「第 5 期廿日市市障がい福祉計画・第 1 期廿日市市障がい児福祉計画」を策定した。

計画策定支援業務委託料 1,501,200 円

キ **地域生活支援事業** 189,303,684 円

障がいのあるなしにかかわらず、すべての人が等しく社会参加の機会を有し、それぞれの立場で社会に貢献し、平等に生きていくことのできる真に豊かな福祉社会を築くことは、大きな社会的課題である。

このような観点から、障がい者の地域における自立を支援するための施策として、在宅福祉サービスを中心に次のような事業を実施した。

(ア) 障害者社会参加促進事業

要約筆記奉仕員等の養成と活動支援及び手話奉仕員・要約筆記奉仕員の派遣事業等を行った。

手話奉仕員派遣件数 317 件 要約筆記奉仕員派遣件数 39 件

委託料（社会福祉協議会委託） 4,057,133 円

(イ) 手話奉仕員養成事業

委託料（佐伯地区ろうあ協会委託） 1,060,000 円

(ウ) 身体障害者自動車運転免許取得費・改造費給付事業

身体障がい者に対し、所有する自動車を自ら運転できるよう改造するための改造費の一部を助成した。

自動車改造費 6 件 600,000 円

(エ) スポーツ・芸術文化活動等開催事業への助成

障がいのある人が文化活動及びスポーツを通してお互いの交流を図り、音楽を通して感性を高め、スポーツを通して体力の維持、増強、現在の能力の一層の向上を図るとともに、すべての人が誇りと希望を持って生きていける社会の実現に寄与することを目的として、障がい者フェスティバル実行委員会の主催によるスポーツ・芸術文化活動等開催事業に助成した。

スポーツ・芸術文化活動等開催事業運営費補助金 432,000 円

(オ) 廿日市市障害者福祉協会助成事業

障がい者の団結を促し、スポーツ大会等を通じての親睦や生活支援事業を展開し、社会福祉の増進に寄与することを目的として設立されている当協会の活動を援助するため、補助金を交付した。

補助金交付額 679,000 円

(カ) 障害児療育支援事業

a 障害児放課後クラブ事業

就労等のために昼間保護者が家庭にいない障がい児の健全育成を図るため、総合健康福祉センターにおいて、安全な活動の場を提供した。

延べ利用者数 715 人 委託料 7,548,000 円

b 夏休み介護事業

障がい児の健全育成と保護者の介護負担の軽減を図るため、夏季休業日に、安全に活動できる場を提供した。

委託料 769,900 円

c 特別支援学校放課後対策事業及び障害児いきいき活動事業

特別支援学校において広島市が実施する事業における、廿日市市民の利用分を負担し、放課後及び長期休暇中における安全な活動の場を提供し、障がい児の健全育成及び保護者の介護負担の軽減を図った。

負担額 6,626,022 円

(キ) 相談支援事業

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、あいプラザ内の障がい福祉相談センターきらりあにおいて、市内の3事業所に委託し、障がい者、家族等の総合的な相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業

《身体障がい者、専門相談》 ・ 相談支援事業所あおぞら 9,125,000 円

《児童・知的障がい者》 ・ 地域相談支援センターくれよん 13,385,446 円

《精神障がい者》 ・ さくら相談支援事業所 4,793,000 円

委託料計 27,303,446 円

(ク) 日常生活用具給付事業

在宅の身体障がい者・知的障がい者・障がい児等に対し、日常生活用具の給付を行った。

身体障がい者等

種 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	8	924,220	5	462,000
自立生活支援用具（T字状・棒状杖、入浴補助用具等）	14	964,115	8	576,637
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	8	375,708	17	669,361
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	14	751,604	6	717,164
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	1,879	16,152,936	1,960	16,805,422
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	6	842,652	4	799,190
合 計	1,929	20,011,235	2,000	20,029,774

知的障がい者・障がい児等

種 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	2	76,446	0	0
自立生活支援用具（T字状・棒状杖、入浴補助用具等）	2	26,400	2	162,000
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	5	211,562	3	94,015
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	0	0	0	0
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	174	1,852,200	176	1,831,985
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	0	0	0	0
合 計	183	2,166,608	181	2,088,000

(ケ) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対して外出のための支援を行った。

延べ利用者数 2,947 人 延べ利用時間 33,469 時間

扶助費 56,417,788 円

(コ) 日中一時支援事業

障がい者の日中活動の場を確保し、障がい者（児）の家族の就労支援及び一時的な休息のための支援を行った。

延べ利用者数 735 人 延べ利用回数 3,571 回

扶助費 13,529,136 円

(ク) 地域活動支援センター支援事業（Ⅲ型事業及び基礎型事業）

障がい者で、就労することが困難な人が通所し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業の他、機能・体制の強化を実施し、障がい者の福祉の向上を図った。

補助金 4,846,400 円

（3か所 工房ハクナマタタ、Cross Road、おーぷんはーと 対象者 10人）

ク 自立支援医療（更生医療）給付事業

96,997,741 円

身体障がい者が日常生活・職業生活により適合するため、身体の機能障がいを軽減又は改善するための医療の給付を行った。

受給者数 259 人 給付総額 93,900,201 円

ケ 自立支援医療（育成医療）給付事業

2,076,470 円

子どもの身体の障がいの治療のために手術費等の医療費の助成を行った。

受給者数 25 人 給付総額 1,289,559 円

コ 自立支援医療（精神通院）給付事業

自立支援医療（精神通院）受給者証に関係する書類の届出受付、交付及び広島県への進達を行った。

受給者数 2,023 人

サ 療養介護医療給付事業

30,757,089 円

長期の入院による医療に加え、常時の介護が必要な障がい者に対し、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図るための医療費及び食事療養費の給付を行った。

受給者数 36人 給付総額 29,302,439円

シ 補装具費給付事業

34,191,103円

補装具の購入費、修理費等の給付

身体障がい者（児）に対して、身体上の障がいを補うために必要な、補装具の購入又は修理費の給付を行った。

身体障がい者

種 目	平成 28 年度				平成 29 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	7	2,668,913	4	1,811,663	7	5,104,651	8	1,479,003
装 具	8	766,092	7	226,133	6	332,523	5	88,586
座位保持装置	12	5,707,639	15	1,019,116	7	2,980,927	19	1,344,641
盲人用安全杖	11	52,217	0	0	5	25,132	0	0
義眼・眼鏡	2	65,592	1	14,580	4	136,788	0	0
補 聴 器	12	770,415	16	213,849	21	1,414,929	12	178,005
車 椅 子	23	6,984,474	60	2,906,971	20	8,308,677	46	2,218,543
そ の 他	10	531,541	2	37,811	8	785,651	1	14,085
合 計	85	17,546,883	105	6,230,123	78	19,089,278	91	5,322,863

身体障がい児

種 目	平成 28 年度				平成 29 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	0	0	0	0	0	0	0	0
装 具	0	0	0	0	6	695,808	1	4,860
座位保持装置	0	0	4	255,396	6	3,082,172	5	331,666
盲人用安全杖	0	0	0	0	0	0	0	0
義眼・眼鏡	0	0	0	0	1	32,257	0	0
補 聴 器	0	0	1	18,138	1	71,966	3	45,321
車 椅 子	0	0	2	213,556	9	2,408,793	12	427,916
そ の 他	2	1,015,960	1	3,510	13	865,014	10	635,989
合 計	2	1,015,960	8	490,600	36	7,156,010	31	1,445,752

ス 障害福祉サービス費給付事業

2,053,469,071円

(7) 介護給付事業

障がいのある人の障がい程度や社会活動、介護者の有無、居住等の状況をふまえ、個別に、身体介護（居宅における入浴、排泄、食事の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除等の援助）、短期入所（ショートステイ）等の支給決定を行い、生活全般にわたる援助を行った。

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
居宅介護	1,555	26,377 時間	1,563	27,355 時間
重度訪問介護	62	16,739 時間	79	20,507 時間
行動援護	36	649 時間	36	612 時間
同行援護	88	944 時間	104	1,243 時間
短期入所	1,565	11,901 日	1,495	10,209 日
生活介護	3,660	71,807 日	3,817	74,239 日

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
共同生活介護	-	-	-	-
療養介護	450	13,453 日	437	13,093 日
施設入所支援	1,507	43,802 日	1,519	44,576 日
扶 助 費	1,400,685,668 円		1,456,233,811 円	

(イ) 訓練等給付事業

共同生活援助（グループホーム）等の訓練等事業の支給決定を行い、日常生活上の援助、入浴・排せつ・食事などの居住支援等を行った。

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
共同生活援助	886	22,733 日	941	24,530 日
自立訓練	105	1,744 日	149	2,177 日
就労移行支援	194	3,120 日	205	2,961 日
就労継続支援 A 型	630	12,208 日	740	14,400 日
就労継続支援 B 型	2,223	36,062 日	2,272	36,759 日
扶 助 費	500,081,890 円		547,664,714 円	

(ウ) 相談支援

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
	利用延人数(人)	利用延人数(人)
計画相談支援	1,117	1,182
地域相談支援	-	4
扶 助 費	18,660,212 円	19,631,888 円

(エ) 高額障害者福祉サービス費 923,899 円

セ 社会復帰相談支援事業

391,406 円

精神障がい者の訪問やソーシャルクラブ等で相談や健康教育を実施し、精神障がい者に対する支援を推進した。また、ソーシャルクラブへのボランティア参画等、市民に対しての啓発活動も併せて実施した。

(ソーシャルクラブ)

回 数 44回（パンジー（廿日市）11回、峠茶屋（佐伯）7回、たんぼぼの会（吉和）2回、プラム（大野）12回、ラ・メールの会（宮島）12回）

延参加者数 289人

内 容 調理実習、講座、健康相談、レクリエーション、ミーティング等

(11) 重度心身障害者医療

ア 重度心身障害者医療費給付事業

306,655,540 円

身体障害者手帳 1、2、3 級又は療育手帳(A)、A、(B)の重度心身障がい者に対し、医療費の助成を行った。

※一部負担金：1 医療機関につき、1 日 200 円（月額上限：入院 14 日、外来 4 日）

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県費補助対象）		医療費助成（単市分）	
	受 給 者 数	金 額	受 給 者 数	金 額
平成 27 年度	2,272	278,992,202	56	9,572,778
平成 28 年度	2,278	281,797,896	59	9,260,077
平成 29 年度	2,324	289,763,676	53	9,949,917

(受給者数は、8 月 1 日現在)

(12) 福祉センター

ア 福祉センター管理運営事業

164,458,157 円

市内4箇所に設置している福祉センターの効果的、効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理事業者に委託するとともに、指定管理事業者と協力して施設の修繕等を実施した。

(ア) 総合健康福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用者数 (人)	203,795	191,773	178,314
委 託 料 (円)	83,927,745	84,470,177	84,731,000

(イ) 吉和福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用者数 (人)	5,059	5,431	4,789
委 託 料 (円)	15,479,503	15,143,105	15,543,000

(ウ) 大野福祉保健センター

指定管理者 いもせ聚楽会

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用者数 (人)	18,410	12,916	11,413
委 託 料 (円)	30,970,000	30,970,000	30,970,000

(エ) 宮島福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用者数 (人)	3,973	4,223	4,115
委 託 料 (円)	23,278,872	23,581,087	23,842,717

イ 福祉センター耐震化事業

55,509,840 円

利用者が安全・安心に利用できるよう、総合健康福祉センター多目的ホールの天井耐震改修工事を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
天井耐震改修工事監理業務委託料	新宮一丁目13番1号	1,321,920	0
天井耐震改修工事	〃	54,187,920	0

2 児童福祉

少子化の進行や女性の社会進出などを背景として、児童を取り巻く環境は、大きく変化している。子どもが健やかに生まれ育つため、子育て支援を図ることとして、各種施策を実施した。

(1) 児童福祉総務

ア 児童福祉一般事業

13,028,380 円

家庭児童相談

11,299,620 円

家庭における児童の養育その他、児童福祉の向上を図るため、専任の家庭児童相談員により相談援助活動を行った。

年間相談件数 579 件

子育て支援事業

子育て世代に必要な情報提供の拡充と利便性の向上を図るため、子育て支援ホームページをスマートフォン対応にするとともに、子育てアプリケーションの導入を行った。

子育て支援ホームページ管理運営 1,678,760 円

イ **障害児福祉一般事業**

221,336 円

特別児童扶養手当

身体、知的又は精神に障がいのある児童を家庭において監護している者に対し、国が手当を支給して、その障がい児の福祉の増進を図るため、受給資格の認定等を行った。

受給者 359 人

ウ **母子福祉等事業**

17,270,978 円

(ア) 母子等相談

2,946,677 円

母子家庭等やDV等に関する相談を担当する専任の母子・父子自立支援員により、相談支援を行った。

年間相談件数 148 件

(イ) 母子生活支援施設

2,214,961 円

母子世帯等を入所施設で保護し、入所者にかかる措置費の支弁及び施設の運営指導等を行った。

措置世帯数 2 世帯 (6 人)

(ウ) 母子家庭等高等技能訓練促進費等給付事業

11,534,500 円

生活の安定に資する資格の取得に必要なカリキュラムを受講するひとり親家庭の母等に対し、受講期間中の一定期間、訓練促進費を給付し自立の促進のための支援を行うと共に、養成機関の修業期間を終了した対象者に入学支援修了一時金を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定に寄与した。

対象資格 看護師 (准看護師を含む。)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等

訓練促進費受給者 11 人 入学支援修了一時金受給者 4 人

エ **病児・病後児保育事業**

13,288,436 円

就労と育児の両立支援の一環として、保護者が就労等により保育できない児童を一時的に預かる病児・病後児保育を市内小児科医院への委託により実施した。また、平成 29 年度は、相互利用に係る協定市町を 15 市町から山口県内の 7 市町を含む 24 市町に拡大し、更なる住民サービスの向上を図った。

市内施設利用者数 863 人 (内、市外施設利用者数 32 人)

オ **障害児通園等事業**

564,180,823 円

児童福祉法に規定する障害児通所支援に係るサービスの支給決定や給付を行い、障がいのある児童の発達支援、就学中の障がい児の放課後における活動の場の支援を行った。

(ア) 障害児通所給付事業

サービス種類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	利用延人数 (人)	延べ利用数	利用延人数 (人)	延べ利用数
児童発達支援	1,432	6,468 日	1,632	7,716 日
放課後等デイサービス	4,002	37,070 日	4,504	43,427 日
保育所等訪問支援	19	19 日	29	29 日
障害児相談支援	827		1,136	
扶助費	479,172,225 円		562,553,834 円	

(イ) 高額障害児通所給付費

287,403 円

(2) 乳幼児等医療

ア **乳幼児等医療費給付事業**

269,247,779 円

広島県は未就学児に対して一医療機関ごとに1日500円を受給者が負担する一部負担金制度を導入しているが、本市は未就学児の一部負担金を無料とした。平成28年8月より受給者資格を拡充し、通院については、小学3年生まで一部負担金として1日500円の月4回を限度、入院については、中学3年生まで1日500円の月14日を限度として実施した。

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県制度対象）			医療費助成（市制度対象）	
	受 給 者 数	金 額	うち一部負担金 （市費助成分）	受 給 者 数	金 額
平成27年度	5,805	213,630,382	62,677,000	6	713,039
平成28年度	5,854	198,004,898	59,369,500	2,604	34,499,494
平成29年度	5,762	192,635,934	57,666,500	2,735	61,294,098

(受給者数は、8月1日現在)

(3) 保育園

ア 保育園管理運営事業

1,674,904,770円

(ア) 特別保育等の実施

a 延長保育

保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、延長保育を実施した。また、私立認可保育園に対して実施に伴う補助金を支出した。

実 施 園 公立：9園

私立：全園（全11園の内、補助対象施設6園への補助額 1,831,553円）

利 用 者 106人（3月初日現在）

b 乳児保育（0歳児保育）

産後休暇明けや育児休業明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、生後8週間（吉和保育園については4か月）から乳児保育を実施した。

実 施 園 公立：11園

私立：9園

利 用 者 150人（3月初日現在）

c 障がい児保育

集団保育が可能な中程度までの障がい児を対象に、その特性等に配慮した保育を実施した。また、私立認可保育園に対して実施に伴う補助金を支出した。

実 施 園 公立、私立全園で実施可能（内、補助対象施設3園への補助額 5,442,077円）

利 用 者 67人

d 一時保育

保護者の短期間の仕事や傷病等による緊急時など、これらの理由による保護者の保育需要に対応するため、一時保育を実施した。また、私立認可保育園に対して実施に伴う補助金を支出した。

実 施 園 公立：6園

私立：2園（2園への補助額 266,226円）

利 用 者 4,912人

一時的保育事業一部負担金の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区 分	債権放棄		消滅時効の援用		合 計	
	時効期間の満了		人	金額	人	金額
	人	金額				
平成28年度	0	0	0	0	0	0
平成29年度	2	84,800	0	0	2	84,800

(イ) 保育園・認定こども園広域入所

a 委託分

保護者の就労地域の拡大や里帰り出産等に伴う、広範囲な地域での教育・保育需要に対応するため、県外を含む他市町への広域入所の委託を行った。

委託先 広島市、福山市、大竹市、岩国市、下関市、静岡県清水町、福井市、秋田市
委託児童数 40人
広域入所負担金 28,136,878円

b 受託分

里帰り出産等に伴う広範囲な地域での保育需要に対応するため、他自治体から広域入所の受託を行った。

受託元 広島市(5人)・尾道市、大竹市、神奈川県川崎市、東京都世田谷区、熊本市(各1人)
受託児童数 10人
広域入所負担金(歳入) 3,219,580円

(ウ) 私立保育園施設型給付費

私立保育園12園に施設型給付費を支給し、保護者の就労等の支援を行った。

年度	園数	私立保育園施設型給付費(円)
平成27年度	8	461,134,600
平成28年度	11	710,321,350
平成29年度	12	813,403,770

(エ) 児童数等の推移

保育ニーズへの対応や増加傾向にある待機児童の解消を図るため、定員の拡大を行った。

(単位:人)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	定員	児童数	定員	児童数	定員	児童数
佐方保育園	140	126	140	126	140	120
廿日市保育園	170	170	170	148	170	132
平良保育園	200	173	200	159	200	146
原保育園	90	63	90	60	90	61
宮内保育園	200	207	200	184	200	188
宮園保育園	200	196	200	182	200	170
串戸保育園	150	146	150	120	150	117
地御前保育園	140	136	140	135	140	130
阿品台東保育園	140	132	140	121	140	115
阿品台西保育園	120	105	120	108	120	107
小計	1,550	1,454	1,550	1,343	1,550	1,286
友和保育園	120	100	120	91	120	86
津田保育園	90	75	90	67	90	61
浅原保育園	20	0	—	—	—	—
吉和保育園	30	23	30	24	30	22
小計	260	198	240	182	240	169
深江保育園	190	196	190	200	190	214
池田保育園	190	121	190	103	190	105
いもせ保育園	170	152	170	167	170	160
梅原保育園	90	112	90	109	90	112

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	定員	児 童 数	定員	児 童 数	定員	児 童 数
丸石保育園	90	57	90	76	90	87
鳴川保育園	30	19	30	23	30	20
小 計	760	657	760	678	760	698
あい保育園廿日市	45	44	45	47	45	44
あい保育園住吉	90	108	90	109	90	106
ふじ保育園	30	36	30	36	30	28
友和こどもの森保育園	30	13	30	16	30	16
廿日市いちご保育園佐方	30	31	50	48	50	54
にこにこの森保育園	40	40	60	66	60	79
アトリエREIこども舎	57	36	57	45	57	42
あい保育園串戸	—	—	70	61	70	77
みどりの森ようこう保育園	—	—	90	77	90	91
さつき保育園	—	—	30	28	30	28
さつき第2保育園	—	—	—	—	60	51
保育所ちびっこいろは園	12	10	12	9	12	11
小 計	334	318	564	542	624	627
広域入所	—	18	—	13	—	17
合 計	2,904	2,645	3,114	2,758	3,174	2,797

※ 児童数は3月初日現在

(オ) 事業費の推移

(単位：人、円)

年 度	事 業 費	財 源 内 訳				児童一人当たりの保育費	
		国庫負担	県 負 担	市負担等	保護者負担	人数	事業費/人数
27	2,622,993,041	186,035,507	97,576,862	1,679,000,349	660,380,323	2,645	991,679
28	2,739,439,439	267,490,479	134,199,688	1,648,891,446	688,857,826	2,758	993,270
29	2,934,296,048	315,571,972	165,142,874	1,752,695,147	700,886,055	2,797	1,049,086

(カ) 保育料不納欠損

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、不納欠損を実施した。

保育料の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成28年度	16	2,356,860	0	0	2	58,500 (35,000)	18	2,415,360 (35,000)
平成29年度	12	853,816	0	0	2	241,500 (241,500)	14	1,095,316 (241,500)

※ () 内は執行停止中の時効

イ 保育園整備事業

464,362,230 円

池田保育園建替に係る実施設計及び解体工事等を実施した。また、公私連携による丸石保育園の整備に伴う用地について、土地開発基金からの買戻しを行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
池田保育園改築工事实施設計業務委託料	池田保育園	7,508,160	0
池田保育園改築工事等	池田保育園	36,935,070	0
丸石保育園建替用地購入費	丸石保育園	60,500,000	0

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
保育園整備事業費補助金（社会福祉法人くじら）	廿日市くじら 保育園	173,356,000	173,356,000
保育園整備事業費補助金（学校法人三宅学園）	廿日市こども園	186,063,000	186,063,000

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
保育園整備事業費補助金（社会福祉法人さくら福祉会）	丸石保育園	1,809,000	1,809,000

(4) 児童措置

ア 児童手当給付事業

1,913,788,671 円

児童手当 1,912,260,000 円

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校卒業までの児童の養育者に児童手当を支給した。

0歳～3歳未満	15,000 円（一律）
3歳～小学校修了前	10,000 円（第3子以降は 15,000 円）
中学生	10,000 円（一律）
特例給付	5,000 円

① 0歳～3歳未満

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 29 年度	6,974	2,193	390,300,000	1,238	337	61,140,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 30 年 2 月末日現在。

② 3歳～小学校修了前

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 29 年度	6,974	7,617	920,930,000	1,238	1,342	168,910,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 30 年 2 月末日現在。

③ 小学校修了後中学校修了前

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 29 年度	6,974	2,221	263,960,000	1,238	423	53,230,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 30 年 2 月末日現在。

④ 特例給付

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 29 年度	457	711	41,140,000	42	71	4,240,000

※ 人数は平成 30 年 2 月末日現在。

⑤ 施設

(単位：人、円)

年 度	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 29 年度	6	68	8,410,000

※ 人数は平成 30 年 2 月末日現在。

イ **児童扶養手当給付事業**

440,357,591 円

父母が離婚、又は未婚の状況等にある 18 歳の年度末までの児童（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童又は 20 歳未満で政令で定める障がいの状態にある児童）を養育している父、母、又は養育者の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給した。

(単位：人、円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認 定 者 数	1,015	990	960
受 給 者 数	919	888	855
給 付 費	429,419,060	442,907,810	440,277,980

※ 3 月末日現在

児童扶養手当返還金の不納欠損の状況 (単位：人、円)

区 分	人 数	金 額
平成 28 年度	0	0
平成 29 年度	1	250,320

(5) ひとり親家庭等医療

ア **ひとり親家庭等医療費給付事業**

38,614,973 円

ひとり親家庭等（18 歳に達する当該年度の 3 月 31 日までの児童とその母又は父）に対し医療費の助成を行った。

※一部負担額：1 医療機関につき、1 日 500 円（月額上限：入院 14 日、外来 4 日）

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県費補助対象）	
	受 給 者 数	金 額
平成 27 年度	1,474	40,171,040
平成 28 年度	1,317	40,412,547
平成 29 年度	1,281	37,310,927

(受給者数は、8 月 1 日現在)

(6) 児童福祉施設

ア **子育て支援センター管理運営事業**

20,648,173 円

子ども同士、親子の触れ合いの場として、子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や地域の子育て情報の提供など、子育て家庭に対する支援を行った。

年間利用者数 廿日市子育て支援センター：30,741 人、大野子育て支援センター：5,052 人、

阿品子育て支援センター：6,799 人

子どもへの関わり方などを子育て中の親子と一緒に考え支える子育てサポーターを育成するため、子育てサポーター養成講座を実施した。 実施回数 2 回（各回 1 日、計 2 日間） 受講者数 59 人

イ **児童館管理運営事業**

15,969,787 円

健全な遊びを通じて児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生員による指導を行った。

年間利用者数

(単位：人)

年 度	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	5 館合計
平成 27 年度	6,032	1,538	2,547	1,663	1,552	13,332
平成 28 年度	5,260	1,994	1,514	1,890	1,943	12,601
平成 29 年度	2,734	2,205	1,443	2,778	2,673	11,833

ウ 児童会管理運営事業

151,970,214 円

放課後、保護者等が就労等で家庭にいないため、家庭での保育・指導を受けることができない小学生を対象に、その健全育成を図るため指導員による生活指導を行った。

150,585,441 円

3 月末日現在の在籍児童数及び年間利用児童数

(単位：人)

児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数
廿日市	173	22,959	阿品台東	67	9,476	津田	35	5,603
平良	121	18,413	阿品台西	128	16,326	大野東	171	25,032
原	13	1,615	金剛寺	46	7,314	大野西	130	20,174
宮内	102	15,933	宮園	64	9,438	宮島	20	2,971
地御前	98	14,853	四季が丘	61	8,726	合計	1,390	201,206
佐方	107	14,313	友和	54	8,060			

自主的に放課後児童クラブを運営している吉和地域の団体に対し、市直営の留守家庭児童会と同等の運営が可能となるよう運営費の支援を行った。

1,384,773 円

留守家庭児童会負担金の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区分	債権放棄		消滅時効の援用		合計	
	時効期間の満了		人	金額	人	金額
	人	金額				
平成 28 年度	0	0	0	0	0	0
平成 29 年度	10	182,520	0	0	10	182,520

エ 児童会整備事業

77,105,887 円

地御前小学校の児童会入会希望者の増加に対応するため、地御前児童会を新築した。

(単位：円)

概要	施工箇所	事業費	
		事業費	うち補助対象事業費
地御前児童会新築等施工監理業務等委託料	地御前児童会	7,581,600	0
地御前児童会新築等工事	〃	67,529,160	43,992,000
地御前児童会水道施設整備納付金	〃	864,000	0
地御前児童会消耗品・備品購入費等	〃	1,131,127	754,000

オ ファミリー・サポート・センター運営事業

4,474,000 円

地域における子育て等を支えるため、市民が会員となり助け合う「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。

3 月末日現在の会員数 依頼会員：792 人、提供会員：425 人、両方会員：58 人

年間利用実績 育児：495 件、介護 1,648 件

3 生活保護

(1) 扶助

ア 生活保護扶助事業

1,205,436,152 円

経済的に困窮している人に対して、憲法第 25 条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに自立の助長を図るため生活保護費を支給した。

被保護世帯数、被保護人員及び保護率の状況（各年度末現在）（単位：世帯、人）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保護世帯数	526	546	543
保護人員	779	808	794
保護率（‰）	6.91	7.17	6.91

※ 保護率（‰）は、1,000 人当たりに対する数値

生活保護開始・廃止の状況

(単位：件)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開 始	傷病による	8	9	9
	働きによる収入の減少・喪失	20	15	10
	預貯金等の減少・喪失	44	43	27
	ケース移管	10	6	14
	その他	6	12	11
	計	88	85	71
廃 止	死亡	18	11	13
	働きによる収入の増加	20	10	18
	社会保障給付金・仕送り等の増加	3	4	1
	ケース移管	26	12	14
	その他	18	21	30
	計	85	58	76

就労支援の状況

(単位：人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
就労支援事業参加者数	72	60	59
就労・増収者数	28	32	27

生活保護費の状況

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活扶助	316,897,236	320,485,939	326,296,841
住宅扶助	132,833,877	136,098,081	143,798,906
教育扶助	11,432,946	11,164,778	11,560,283
介護扶助	15,690,705	14,476,378	16,266,851
医療扶助	555,513,439	565,263,038	664,055,934
出産扶助	470,030	971,040	427,710
生業扶助	4,670,708	5,611,092	5,138,913
葬祭扶助	2,770,082	3,287,788	2,252,133
保護施設事務費	11,503,996	10,221,198	6,927,859
計	1,051,783,019	1,067,579,333	1,176,725,430

生活保護費の不納欠損の状況

(単位：件、円)

区 分	生活保護費返還金		生活保護費徴収金		生活保護のための その他の収入		不正利得徴収金		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成 28 年度	10	1,501,786	11	6,222,598	40	1,043,792	1	25,200	62	8,793,376
平成 29 年度	2	188,600	6	5,045,169	5	261,940	0	0	13	5,495,709

イ 中国残留邦人生活支援給付金事業

7,806,969 円

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、支援給付費を支給した。

支援給付の状況

(単位：円)

区 分	生活支援給付	住宅支援給付	医療支援給付	介護支援給付	その他支援給付	合計
平成 27 年度	3,692,730	637,200	2,132,110	0	240,800	6,702,840
平成 28 年度	3,380,900	634,800	2,083,160	0	0	6,098,860
平成 29 年度	3,380,900	634,800	2,769,420	264	0	6,785,384